

様式第 8

平成 25 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
伊豆諸島	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村	平成 19 年度～平成 24 年度	平成 19 年度～平成 24 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成17年度)	目標 (割合※1) (平成24年度) A	実績 (割合※1) (平成24年度) B	実績 B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	8,174t	8,095t (-1.0%)	5,049t (-38.2%)	62.4%
	1 事業所当たりの排出量	4.3t	4.3t (0.0%)	2.6t (-40.3%)	59.7%
	家庭系 総排出量	9,404t	9,472t (0.7%)	9,114t (-3.1%)	96.2%
	1 人当たりの排出量	333kg/人	323kg/人 (-3.0%)	371kg/人 (11.5%)	115.0%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	17,578t	17,567t (-0.1%)	14,163t (-19.4%)	80.6%	
再生利用量	直接資源化量	712t (4.0%)	715t (4.1%)	1,591t (11.2%)	222.5%
	総資源化量	712t (4.0%)	715t (4.1%)	1,591t (11.2%)	222.5%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	-	-	-	
減量化量	中間処理による減量化量	10,368t (59.0%)	10,443t (59.5%)	9,779t (69.0%)	93.6%
最終処分量	埋立最終処分量	6,498t (37.0%)	6,409t (36.4%)	2,773t (19.6%)	43.3%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場整備事業	東京都島嶼町村一部事務組合	焼却残さ等を適正かつ安定的に処理するため、八丈町に管理型最終処分場を整備する。	H22～H24 (H21～H24)	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場を整備し、平成 24 年 11 月から埋立開始した。

施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	1 の計画支援	東京都島嶼町村一部事務組合	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る基本設計	H20 (H19)	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る基本設計を実施した。
		〃	〃	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る環境調査	H20 (H19～H20)	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る環境調査を実施した。
		〃	〃	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る実施設計	H20 (H20)	八丈島一般廃棄物管理型最終処分場整備に係る実施設計を実施した。

3 目標の達成状況に関する評価

①ごみ排出量は、平成 17 年度と比較して 3,400 t 以上削減した。

事業系ごみ排出量は、事業所数が増加している中で、1 事業所当たりの排出量が大きく減少し、総排出量は 40% 近く減少した。一方、家庭系ごみ排出量は、人口が減少している中で、1 人当たりの排出量が増加し、総排出量では約 3% の減少にとどまった。全体のごみ排出量としては、平成 17 年度と比較して 20% 程度減少し、目標を十分達成した。

②再生利用量は、ごみ排出量が減少している中で、平成 17 年度と比較して 2 倍以上増加しており、再生利用率（ごみ排出量に対する再生利用量の割合）としては 7% 以上増加し、目標を十分達成した。

③減量化量は、ごみ排出量の減少に伴い実績が減少したが、減量化率（ごみ排出量に対する減量化量の割合）としては平成 17 年度と比較して 10% 増加し、目標を十分達成した。

④最終処分量は、ごみ排出量の減少、再生利用率及び減量化率の増加により、平成 17 年度と比較して 3,700 t 以上削減し、最終処分率（ごみ排出量に対する最終処分量の割合）としては 17% 以上減少し、目標を十分達成した。

(都道府県知事の所見)

- ・ごみ排出量は、事業系が目標値に比べ大幅に減少し、平成 17 年度より 4 割近くの減となっているほか、家庭系についても、目標値よりも減少率が大きくなっている。
- ・資源化量が平成 17 年度に比べ 2 倍以上となっており、排出量の減少に伴い、排出量に占める割合も増加している。
- ・減量化量は目標に達していないが、排出量の減少に伴い、排出量に占める割合は平成 17 年度と比べて 1 割ほど増加している。
- ・排出量の減少、資源化量の増加に伴い、最終処分量は平成 17 年度と比べて 6 割近く減少している。
- ・上記のことから、当地域計画の各施策が効果的に実施され、目標は達成されたとみられる。
また、ごみの最終処分量の削減により、整備された最終処分場の延命化にも寄与し、費用対効果も十分であったとみられる。